



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

東

上場会社名 イチカワ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛尾 雅孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森下 一彦 (TEL) 03-3816-1111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社HPにて決算説明会資料を開示予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,945	△3.3	418	△13.6	534	△12.7	358	△2.1
2019年3月期	12,357	△0.5	485	△18.1	611	△9.4	366	6.2
(注) 包括利益	2020年3月期		△86百万円(-%)		2019年3月期		69百万円(△91.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	77.67	—	2.0	2.1	3.5
2019年3月期	77.03	—	2.0	2.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

※当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,256	17,763	73.2	3,882.98
2019年3月期	25,624	18,435	71.9	3,875.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,748百万円 2019年3月期 18,420百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,450	△1,665	△708	3,296
2019年3月期	1,815	△302	△465	4,241

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.00	—	30.00	—	287	77.9	1.5
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	279	77.2	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2. 2021年3月期の配当(予想)については現時点では未定としており、今後の業績動向を踏まえ、決定次第、速やかに公表いたします。詳細につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 当期の財政状態の概況 ③利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当」をご覧ください。

※当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2020年3月期	4,967,151株	2019年3月期	4,967,151株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	396,250株	2019年3月期	214,073株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,614,584株	2019年3月期	4,753,423株
③ 期中平均株式数				

※当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。  
 ※当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,797	△2.3	89	△49.2	422	△11.0	340	0.6
2019年3月期	11,046	△1.2	176	△17.1	474	25.5	337	94.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	73.68	—
2019年3月期	71.07	—

※当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,911	16,578	72.4	3,627.00
2019年3月期	24,223	17,303	71.4	3,640.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,578百万円 2019年3月期 17,303百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内においては需要の縮小等により、依然として厳しい状況が継続しております。海外においては、米中貿易摩擦の影響等による一部地域の景気後退に伴う需要減や競争激化により、不安定な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は11,945百万円(前期比3.3%減)となりました。損益の状況につきましては、売上高の減少により、連結営業利益は418百万円(前期比13.6%減)、連結経常利益は534百万円(前期比12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円(前期比2.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <抄紙用具関連事業>

##### (日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量はともに減少いたしました。この結果、売上高は8,158百万円(前期比3.5%減)となりました。

##### (北米)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。米中貿易摩擦の影響等により、抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、ドル安の影響により、売上高は1,208百万円(前期比18.2%減)となりました。

##### (欧州)

ユーロ安の影響がありましたが、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は1,512百万円(前期比8.2%増)となりました。

##### (中国)

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、人民元安の影響により、売上高は387百万円(前期比7.8%減)となりました。

##### (タイ)

2018年7月に設立いたしましたICHIKAWA ASIA CO., LTD. が、東南アジアを中心に抄紙用フェルト、抄紙用ベルトの販売活動を推進いたしました。この結果、売上高は191百万円(前期は15百万円)となりました。

#### <工業用事業>

内需につきましては増加いたしました。輸出が減少したことにより、売上高は488百万円(前期比17.1%減)となりました。

#### ② 今後の見通し

次期の見通しであります。当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要縮小やグローバル市場、特に中国を含むアジア市場における競争の更なる激化、加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動停滞の懸念など、極めて厳しい状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、諸施策を推進することにより、グローバル競争力を強化してまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,367百万円減少し、24,256百万円となりました。これは主として有形固定資産が532百万円増加した一方、現金及び預金が941百万円、投資有価証券が703百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、6,493百万円となりました。これは主として未払金が363百万円、繰延税金負債が236百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、17,763百万円となりました。これは主として自己株式が300百万円増加、その他有価証券評価差額金が479百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ945百万円減少し、3,296百万円（前期比22.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とした収入1,102百万円などにより1,450百万円の収入（前期比365百万円の収入減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,693百万円などにより1,665百万円の支出（前期比1,363百万円の支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出302百万円及び配当金の支払による支出290百万円などにより708百万円の支出（前期比243百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	70.0	72.5	72.1	71.9	73.2
時価ベースの自己資本比率	25.5	28.8	33.3	25.4	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.5	0.5	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1	41.0	136.5	153.9	103.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

また、健全な財務体質を前提とし、機動的な自己株式の取得などを実施することを検討してまいります。

当期の期末配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は経済に与える影響が大きく、当社グループとしても現時点においては、手元資金を確保しておくことで不測の事態が生じた場合の経営と雇用の安定化に備えることが必要と考え、1株当たり期末配当金は記念配当5円を見送り、30円といたします。この結果、中間配当金とあわせた1株当たり年間配当金は60円となります。

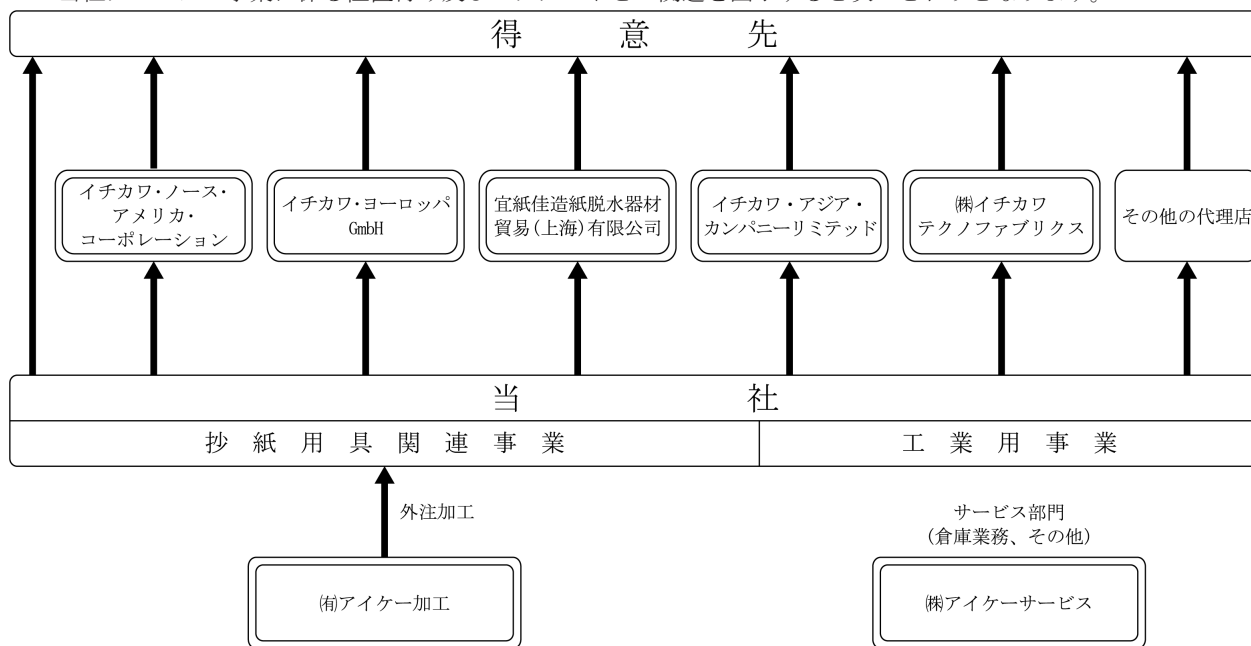
なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しと同様に現時点では未定といたしますが、業績見通しの公表が可能になった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社(連結子会社7社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工 に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



     : 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要縮小やグローバル市場、特に中国を含むアジア市場における競争の更なる激化、加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動停滞の懸念など、極めて厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、更なる品質競争力を確保するため、2019年度を起点とする第6次中期経営計画（略称：“NE-21”）を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めました。“NE-21”では、「次の飛躍に向けた基盤固めの3年」というスローガンを掲げ、お客様からの信頼を盤石にすることにより、「イチカワ＝安定品質」というブランドを確固たるものにしていきます。

経営方針：「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニーとして世界一の品質を目指す」

- ・「顧客志向」を徹底し、お客様の信頼・安心に応える「イチカワ＝安定品質」ブランドを確立する。
- ・世界市場において一定の地位を確保する。

< “NE-21” 経営目標 >

- ・1株当たり連結当期純利益：150円
- ・連結売上高：135億円以上
- ・連結売上高営業利益率：7%以上

経営目標を達成するため、当社グループでは以下の課題に取り組んでまいります。

生産部門：品質安定化、製造コスト低減

技術部門：技術サービス力の向上、研究開発体制の強化

営業部門：営業力の向上、販売管理システムの高度化

管理部門：人財の育成、外部戦力の登用

“NE-21”の初年度にあたる当連結会計年度の当社グループ売上高は、内需の販売数量は増加いたしました。米中貿易摩擦の影響等による北米の売上高及び新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等による中国の売上高が減少したことにより、遺憾ながら業績予想値を下回る結果となりました。損益につきましては、生産・技術・営業・管理の各部門の課題に取り組み、品質安定化、製造コスト低減、技術サービス力の向上及び営業力の向上を支援する体制の構築等に努めました結果、業績予想値を上回る利益を確保することができました。また、設備投資等の状況につきましては、シュープレス用ベルトの高品質化と市場拡販対応として、新設備を稼働させました。フェルトの生産設備においても、品質の安定化に向けて最新鋭の生産設備導入を決定し、2020年度以降の稼働を目指して準備を進めております。

“NE-21”の2年目に当たる2020年度につきましては、競争力のあるフェルト製品及びベルト製品の拡販を積極的に展開するとともに、「イチカワ＝安定品質」というブランドを確固たるものにするため、引き続き各部門の課題に取り組んでまいります。また、更なる生産性向上による製造コスト低減を含む全社的なコスト低減に努め、“NE-21”の最終年度に向け、初年度を上回る業績を目指してまいります。



“NE-21”では、当社グループの、抄紙プレスパートで使用される抄紙用フェルト、シュープレス用ベルト及びトランスファー用ベルトの3つの製品をすべて開発・製造・販売できる国内唯一、海外でも数社しかないメーカーである強みを活かし、年々高まる国内外のお客様が求める品質に応え、加えて利益率の向上を図るために、必要な設備投資も含めて、この3年間において設計技術力及び生産技術力の更なる強化を進めてまいります。

抄紙用具関連事業につきましては、当社グループが提供する最適な製品の組み合わせにより、お客様の抄紙機プレスパート能力を最大化し、その提供を通じて、「省エネルギー、環境にやさしい紙作り」に貢献すること、また、工業用事業につきましては、高機能クッション材の拡販及び新規用途製品の開拓により、事業規模の拡大を目指します。

当社グループの製品・サービスそれらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう日々努力を重ねていきますとともに、その基盤構築のために、内部統制の一層の充実を図り、企業価値の増大に邁進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,248,553	3,306,655
受取手形及び売掛金	※1 4,441,236	※1 4,195,100
商品及び製品	1,946,068	1,879,338
仕掛品	903,713	933,277
原材料及び貯蔵品	503,311	550,212
その他	125,259	144,555
貸倒引当金	△516	△278
流動資産合計	12,167,626	11,008,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,882,127	※2 4,480,546
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,072,563	※2 1,640,482
工具、器具及び備品(純額)	※2 105,706	※2 139,330
土地	※2 1,807,998	※2 1,807,998
リース資産(純額)	120,354	126,977
建設仮勘定	324,164	1,649,691
有形固定資産合計	※5 9,312,915	※5 9,845,026
無形固定資産	201,858	176,918
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855,898	3,152,265
繰延税金資産	42,547	30,626
その他	92,378	91,986
貸倒引当金	△49,182	△49,350
投資その他の資産合計	3,941,641	3,225,528
固定資産合計	13,456,415	13,247,473
資産合計	25,624,042	24,256,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,309	370,175
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	51,739	63,184
未払法人税等	121,317	127,910
賞与引当金	309,375	290,996
役員賞与引当金	30,048	17,681
その他	1,182,317	815,950
流動負債合計	3,089,106	2,545,897
固定負債		
リース債務	150,928	141,557
繰延税金負債	752,409	515,519
役員株式給付引当金	16,240	47,190
退職給付に係る負債	3,113,044	3,167,535
その他	67,267	75,577
固定負債合計	4,099,890	3,947,379
負債合計	7,188,997	6,493,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,333,238	2,333,238
利益剰余金	11,739,959	11,813,139
自己株式	△360,484	△660,715
株主資本合計	17,307,516	17,080,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,245,637	766,545
為替換算調整勘定	△32,132	△64,780
退職給付に係る調整累計額	△100,425	△33,496
その他の包括利益累計額合計	1,113,079	668,268
非支配株主持分	14,448	14,323
純資産合計	18,435,045	17,763,058
負債純資産合計	25,624,042	24,256,335

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,357,523	11,945,678
売上原価	※1 7,640,048	※1 7,376,892
売上総利益	4,717,475	4,568,785
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,232,390	※2,※3 4,149,797
営業利益	485,084	418,988
営業外収益		
受取利息	634	1,948
受取配当金	93,519	99,630
受取賃貸料	16,350	16,427
受取保険金	65	24,332
為替差益	38,612	—
雑収入	50,797	70,927
営業外収益合計	199,980	213,266
営業外費用		
支払利息	11,974	14,040
為替差損	—	16,374
賃貸費用	12,754	12,789
訴訟関連費用	23,825	8,404
固定資産除却損	7,750	25,796
雑損失	16,865	20,649
営業外費用合計	73,169	98,054
経常利益	611,895	534,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,430
特別利益合計	—	32,430
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,395	100
減損損失	289	2,852
特別損失合計	4,685	2,952
税金等調整前当期純利益	607,210	563,679
法人税、住民税及び事業税	243,218	226,205
過年度法人税等	15,140	—
法人税等調整額	△28,179	△21,298
法人税等合計	230,180	204,906
当期純利益	377,030	358,773
非支配株主に帰属する当期純利益	10,889	340
親会社株主に帰属する当期純利益	366,141	358,432

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	377,030	358,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377,700	△479,092
為替換算調整勘定	8,607	△32,755
退職給付に係る調整額	61,457	66,929
その他の包括利益合計	△307,635	△444,918
包括利益	69,394	△86,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,341	△86,378
非支配株主に係る包括利益	11,052	232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,661,891	△348,089	17,230,644
当期変動額					
剰余金の配当			△287,907		△287,907
親会社株主に帰属する当期純利益			366,141		366,141
自己株式の処分		11,200		146,048	157,248
自己株式の取得				△158,443	△158,443
従業員奨励福利基金			△165		△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,200	78,067	△12,395	76,872
当期末残高	3,594,803	2,333,238	11,739,959	△360,484	17,307,516

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,623,337	△40,576	△161,882	1,420,878	—	18,651,522
当期変動額						
剰余金の配当						△287,907
親会社株主に帰属する当期純利益						366,141
自己株式の処分						157,248
自己株式の取得						△158,443
従業員奨励福利基金						△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377,700	8,444	61,457	△307,799	14,448	△293,350
当期変動額合計	△377,700	8,444	61,457	△307,799	14,448	△216,477
当期末残高	1,245,637	△32,132	△100,425	1,113,079	14,448	18,435,045

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,333,238	11,739,959	△360,484	17,307,516
当期変動額					
剰余金の配当			△285,096		△285,096
親会社株主に帰属する当期純利益			358,432		358,432
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△300,230	△300,230
従業員奨励福利基金			△156		△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	73,179	△300,230	△227,050
当期末残高	3,594,803	2,333,238	11,813,139	△660,715	17,080,466

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,245,637	△32,132	△100,425	1,113,079	14,448	18,435,045
当期変動額						
剰余金の配当						△285,096
親会社株主に帰属する当期純利益						358,432
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△300,230
従業員奨励福利基金						△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△479,092	△32,647	66,929	△444,810	△125	△444,936
当期変動額合計	△479,092	△32,647	66,929	△444,810	△125	△671,986
当期末残高	766,545	△64,780	△33,496	668,268	14,323	17,763,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	607,210	563,679
減価償却費	1,206,081	1,102,063
減損損失	289	2,852
貸倒引当金の増減額(△は減少)	256	△70
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,753	△18,379
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,048	△12,367
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16,240	30,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58,355	90,649
受取利息及び受取配当金	△94,154	△101,297
支払利息	11,974	14,040
売上債権の増減額(△は増加)	350,198	216,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,249	△22,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,356	△140,174
未収入金の増減額(△は増加)	△6,046	1,439
未払金の増減額(△は減少)	7,615	△234,432
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,310	7,329
長期未払金の増減額(△は減少)	△180	—
その他	178,214	117,720
小計	2,061,228	1,586,387
利息及び配当金の受取額	94,154	104,493
利息の支払額	△11,797	△13,952
法人税等の支払額	△327,981	△226,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815,604	1,450,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△217,473	△1,693,750
投資有価証券の売却による収入	—	53,215
無形固定資産の取得による支出	△81,831	△21,632
その他	△2,706	△3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,011	△1,665,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	3,396	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179,932	△115,624
自己株式の売却による収入	157,248	—
自己株式の取得による支出	△158,443	△302,681
配当金の支払額	△287,456	△290,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,188	△708,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,379	△20,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,069,784	△945,094
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,341	4,241,125
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,241,125	※ 3,296,031



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(7社)を連結の対象としております。

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

##### ③ たな卸資産……移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金  
取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、在外連結子会社は計上しておりません。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。  
過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた50,863千円は、「受取保険金」65千円、「雑収入」50,797千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	30,538千円	—

※2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,346,695千円 (帳簿価額)	1,237,811千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具	42,408千円 (帳簿価額)	23,067千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	4,189千円 (帳簿価額)	4,023千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	1,555,004千円 (帳簿価額)	1,426,613千円 (帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

- 3 担保提供資産当社は、資金の効率的かつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

- 4 当社は、子会社イチカワ・アジア・カンパニーリミテッドへの出資に関して、MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. の出資額 (960千バーツ) について保証を行っております。保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	3,350千円	3,206千円

※5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,332,579千円	30,975,376千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	64,460千円	41,884千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
手数料	629,161千円	609,210千円
給料手当	1,201,273千円	1,209,564千円
運送費	622,474千円	555,941千円
賞与引当金繰入額	43,890千円	41,847千円
役員賞与引当金繰入額	30,048千円	17,681千円
役員株式給付引当金繰入額	16,240千円	30,950千円
退職給付費用	95,270千円	89,403千円
減価償却費	93,813千円	119,417千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	326,634千円	328,302千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,835,758	—	19,868,607	4,967,151

(変更事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 19,868千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	142,614	6.00	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	145,293	6.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,280	30.00	2019年3月31日	2019年6月7日

(注) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,967,151	—	—	4,967,151

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	145,280	30.00	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	139,815	30.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

2 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,815	30.00	2020年3月31日	2020年6月10日

(注) 2020年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	4,248,553千円	3,306,655千円
預入期間が3か月を超える定期預 金等	△7,428千円	△10,624千円
現金及び現金同等物	4,241,125千円	3,296,031千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）、タイ王国（イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド）に販売拠点を置き、事業活動を展開しております。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国・タイ）」及び「工業用事業」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,457,667	1,477,317	1,397,362	419,828	15,895	589,451	12,357,523	—	12,357,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,244,135	—	—	315,701	58,806	17,922	2,636,565	△2,636,565	—
計	10,701,802	1,477,317	1,397,362	735,530	74,702	607,374	14,994,089	△2,636,565	12,357,523
セグメント利益	1,710,615	80,134	26,646	43,978	27,671	63,150	1,952,197	△1,467,112	485,084
セグメント資産	15,480,469	1,163,445	751,665	288,398	84,477	537,140	18,305,596	7,318,445	25,624,042
その他の項目									
減価償却費	1,167,905	4,312	686	4,175	425	14,185	1,191,689	14,391	1,206,081
減損損失	—	—	—	—	—	289	289	—	289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	461,943	11,169	1,523	1,914	128	290	476,969	148,599	625,569

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,467,112千円には、セグメント間消去△27,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596,789千円、棚卸資産の調整額160,035千円、為替レート差額△5,147千円、貸倒引当金の修正等2,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額7,318,445千円には、セグメント間消去△875,714千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,320,062千円、棚卸資産の調整△136,371千円、貸倒引当金の修正等10,469千円が含まれております。
  - (3)減価償却費の調整額14,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,127,548	1,313,196	1,155,045	1,937,088	1,824,644	12,357,523

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,158,019	1,208,046	1,512,585	387,120	191,424	488,482	11,945,678	—	11,945,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,368,796	—	—	275,372	39,975	15,101	2,699,246	△2,699,246	—
計	10,526,815	1,208,046	1,512,585	662,493	231,399	503,584	14,644,924	△2,699,246	11,945,678
セグメント利益	1,802,063	43,650	99,434	2,286	9,321	28,911	1,985,667	△1,566,678	418,988
セグメント資産	15,726,158	979,271	816,447	291,379	170,337	626,277	18,609,872	5,646,463	24,256,335
その他の項目									
減価償却費	911,349	6,070	5,481	3,558	1,578	9,856	937,894	164,698	1,102,593
減損損失	—	—	—	—	—	2,852	2,852	—	2,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,540,684	5,332	18,052	4,437	9,369	583	1,578,459	71,580	1,650,039

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,566,678千円には、セグメント間消去58,113千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,565,885千円、棚卸資産の調整額△71,863千円、為替レート差額11,500千円、貸倒引当金の修正等1,455千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額5,646,463千円には、セグメント間消去△991,387千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,738,847千円、棚卸資産の調整△101,701千円、貸倒引当金の修正等704千円が含まれております。
  - (3)減価償却費の調整額164,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 地域ごとの情報

売上高 (単位:千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,323,408	1,091,751	1,209,883	1,569,331	1,751,303	11,945,678



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,875.51円	3,882.98円
1株当たり当期純利益金額	77.03円	77.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 当社は2018年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	366,141千円	358,432千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	366,141千円	358,432千円
普通株式の期中平均株式数	4,753千株	4,614千株

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	18,435,045千円	17,763,058千円
純資産の部の合計額から控除する金額	14,448千円	14,323千円
普通株式に係る期末の純資産額	18,420,596千円	17,748,734千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,753千株	4,570千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,298,651	2,491,241
受取手形	333,786	286,292
売掛金	4,044,524	3,687,684
商品及び製品	1,458,834	1,416,277
仕掛品	901,962	931,226
原材料及び貯蔵品	503,311	550,212
前払費用	4,493	1,763
その他	137,488	222,778
貸倒引当金	△890	△516
流動資産合計	10,682,162	9,586,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,728,986	4,337,055
構築物	153,141	143,491
機械及び装置	2,065,569	1,622,150
車両運搬具	2,271	3,748
工具、器具及び備品	83,009	112,820
土地	1,807,998	1,807,998
リース資産	120,354	120,753
建設仮勘定	324,164	1,649,691
有形固定資産合計	9,285,495	9,797,708
無形固定資産		
ソフトウェア	125,665	105,554
リース資産	65,076	60,591
電話加入権	5,146	5,146
その他	4,872	4,646
無形固定資産合計	200,760	175,939
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855,898	3,152,265
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	54,932	54,932
破産更生債権等	3,261	3,261
会員権	77,188	77,038
長期前払費用	2,133	1,602
その他	6,782	6,975
貸倒引当金	△49,182	△49,350
投資その他の資産合計	4,054,774	3,350,486
固定資産合計	13,541,029	13,324,134
資産合計	24,223,191	22,911,096

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	497,161	417,378
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	51,739	56,961
未払金	1,049,551	667,704
未払費用	26,605	28,235
未払法人税等	79,294	75,984
預り金	27,998	28,474
賞与引当金	277,185	260,867
役員賞与引当金	30,048	17,681
その他	17,732	2,495
流動負債合計	2,917,316	2,415,783
固定負債		
長期末払金	9,510	9,510
リース債務	150,928	141,557
資産除去債務	55,956	57,079
繰延税金負債	799,375	562,144
退職給付引当金	2,969,358	3,094,543
役員株式給付引当金	16,240	47,190
その他	1,428	4,624
固定負債合計	4,002,797	3,916,649
負債合計	6,920,113	6,332,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	11,200	11,200
資本剰余金合計	2,333,238	2,333,238
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,236,193	1,135,500
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,311,234	3,466,835
利益剰余金合計	10,489,882	10,544,791
自己株式	△360,484	△660,715
株主資本合計	16,057,439	15,812,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,245,637	766,545
評価・換算差額等合計	1,245,637	766,545
純資産合計	17,303,077	16,578,663
負債純資産合計	24,223,191	22,911,096

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,046,292	10,797,282
売上原価	7,390,783	7,345,442
売上総利益	3,655,508	3,451,839
販売費及び一般管理費	3,478,654	3,361,933
営業利益	176,854	89,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	268,358	301,165
為替差益	30,252	—
受取賃貸料	16,350	16,427
雑収入	68,116	116,731
営業外収益合計	383,077	434,324
営業外費用		
支払利息	11,517	12,969
為替差損	—	7,205
賃貸費用	12,754	12,789
訴訟関連費用	23,825	8,404
固定資産除却損	7,750	25,796
雑損失	29,561	34,623
営業外費用合計	85,409	101,789
経常利益	474,522	422,441
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,430
特別利益合計	—	32,430
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,395	100
減損損失	289	2,852
特別損失合計	4,685	2,952
税引前当期純利益	469,837	451,920
法人税、住民税及び事業税	162,731	145,390
過年度法人税等	15,140	—
法人税等調整額	△45,847	△33,475
法人税等合計	132,024	111,914
当期純利益	337,812	340,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			11,200	11,200
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	11,200	11,200
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,200	2,333,238

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,336,858	5,043,753	3,160,664	10,439,977	△348,089	16,008,730
当期変動額							
剰余金の配当				△287,907	△287,907		△287,907
当期純利益				337,812	337,812		337,812
自己株式の処分						146,048	157,248
自己株式の取得						△158,443	△158,443
固定資産圧縮積立金の取崩		△100,664		100,664			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△100,664	—	150,569	49,904	△12,395	48,709
当期末残高	898,700	1,236,193	5,043,753	3,311,234	10,489,882	△360,484	16,057,439

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1,623,337	1,623,337	17,632,068
当期変動額			
剰余金の配当			△287,907
当期純利益			337,812
自己株式の処分			157,248
自己株式の取得			△158,443
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△377,700	△377,700	△377,700
当期変動額合計	△377,700	△377,700	△328,990
当期末残高	1,245,637	1,245,637	17,303,077

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,200	2,333,238
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,200	2,333,238

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,236,193	5,043,753	3,311,234	10,489,882	△360,484	16,057,439
当期変動額							
剰余金の配当				△285,096	△285,096		△285,096
当期純利益				340,005	340,005		340,005
自己株式の処分							—
自己株式の取得						△300,230	△300,230
固定資産圧縮積立金の取崩		△100,692		100,692	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△100,692	—	155,601	54,909	△300,230	△245,321
当期末残高	898,700	1,135,500	5,043,753	3,466,835	10,544,791	△660,715	15,812,118

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1,245,637	1,245,637	17,303,077
当期変動額			
剰余金の配当			△285,096
当期純利益			340,005
自己株式の処分			—
自己株式の取得			△300,230
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△479,092	△479,092	△479,092
当期変動額合計	△479,092	△479,092	△724,413
当期末残高	766,545	766,545	16,578,663



## 役員 の 異 動 (2020年6月26日付)

### 1. 役員 の 異 動

#### (1) 取締役候補 (2020年6月26日の第96回定時株主総会に付議)

取 締 役	牛 尾 雅 孝	( 重 任 )
取 締 役	矢 崎 孝 信	( 重 任 )
取 締 役	斯 波 義 和	( 重 任 )
取 締 役	小 堀 涉	( 重 任 )
取 締 役	星 利 幸	( 新 任 )
取 締 役(社外取締役)	野 崎 晃	( 重 任 )
取 締 役(社外取締役)	長 岡 弘 樹	( 重 任 )

#### (2) 退任予定取締役 (2020年6月26日付)

現 取 締 役	望 月 友 博	( 当 社 監 査 役 就 任 予 定 )
---------	---------	-----------------------

#### (3) 監査役候補 (2020年6月26日の第96回定時株主総会に付議)

監 査 役	望 月 友 博	( 新 任 )
監 査 役(社外監査役)	出 縄 正 人	( 改 選 )

#### (4) 退任予定監査役 (2020年6月26日付)

現 監 査 役	星 利 幸	( 当 社 取 締 役 就 任 予 定 )
---------	-------	-----------------------

### 2. 執行役員 の 異 動

#### (1) 執行役員の選任 (2020年4月28日の取締役会にて選任・2020年5月1日付)

常 務 執 行 役 員	ユッカ レヒト	( 新 任 )
-------------	---------	---------

#### (2) 執行役員候補 (2020年6月26日の第96回定時株主総会後の取締役会にて選任)

常 務 執 行 役 員	田 村 茂	( 重 任 )
執 行 役 員	諸 川 正 憲	( 重 任 )
執 行 役 員	小 泉 和 之	( 重 任 )
執 行 役 員	石 井 啓 文	( 重 任 )
執 行 役 員	小 田 浩 之	( 重 任 )
執 行 役 員	池 田 岳 志	( 重 任 )
執 行 役 員	平 間 孝 史	( 新 任 )
執 行 役 員	遠 山 宏 幸	( 新 任 )

#### (3) 退任予定執行役員 (2020年6月26日付)

現 執 行 役 員	森 下 一 彦
-----------	---------

### 3. 取締役、監査役の業務分担 (2020年6月26日付)

取締役 社長執行役員 <代表取締役社長>	牛 尾 雅 孝
取締役 常務執行役員 <海外担当管掌>	矢 崎 孝 信
取締役 常務執行役員 <生産管掌>	斯 波 義 和
取締役 常務執行役員 <国内担当管掌 兼 技術管掌>	小 堀 涉
取締役 常務執行役員 <総務管掌 兼 企画部・品質保証部担当>	星 利 幸
取締役 (社外取締役)	野 崎 晃
取締役 (社外取締役)	長 岡 弘 樹
常勤監査役	望 月 友 博
監査役 (社外監査役)	出 縄 正 人
監査役 (社外監査役)	岡 田 貴 子

### 4. 執行役員 の 業務 分担 (2020年6月26日付)

常 務 執 行 役 員 <欧州統括>	ユッカ レヒト
常 務 執 行 役 員 <品質保証部長>	田 村 茂
執 行 役 員 <生産技術部長>	諸 川 正 憲
執 行 役 員 <人事部長>	小 泉 和 之
執 行 役 員 <技術管掌補佐 兼 技術管理部長>	石 井 啓 文
執 行 役 員 <岩間工場長>	小 田 浩 之
執 行 役 員 <経営監査部長>	池 田 岳 志
執 行 役 員 <柏工場長>	平 間 孝 史
執 行 役 員 <企画部長 兼 総務部長>	遠 山 宏 幸